

## 2019年8月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月26日

上場会社名 株式会社マルク 上場取引所 東  
 コード番号 7056 URL <http://maruc-group.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 順哉  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理部長 (氏名) 武智 弘泰 (TEL) 089(911)1047  
 中間発行者情報提出予定日 2019年5月31日 配当支払開始予定日 ー  
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年8月期中間期の連結業績(2018年9月1日~2019年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期中間期	141	—	1	—	10	—	7	—
2018年8月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 中間包括利益 2019年8月期中間期 7百万円(—%) 2018年8月期中間期 ー百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期中間期	12.86	—
2018年8月期中間期	—	—

- (注) 1. 当社は、2018年8月期中間期においては、中間連結財務諸表を作成していないため2018年8月期中間期の数値及び対前年同期増減率並びに2019年8月期中間期の対前年同期増減率を記載しておりません。  
 2. 当社は、2019年1月7日付けで、普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年8月期中間期	104	23	22.5
2018年8月期	101	15	15.6

(参考) 自己資本 2019年8月期中間期 23百万円 2018年8月期 15百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2018年8月期	0.00	0.00	0.00
2019年8月期	0.00	—	—
2019年8月期(予想)	—	—	—

### 3. 2019年8月期の連結業績予想(2018年9月1日~2019年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300	17.7	7	—	15	371.0	11	31.9	18.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2019年1月7日付けで普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 、除外 一社
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年8月期中間期	600,000株	2018年8月期	600,000株
②期末自己株式数	2019年8月期中間期	一株	2018年8月期	一株
③期中平均株式数	2019年8月期中間期	600,000株	2018年8月期中間期	一株

(注) 当社は、2019年1月7日付で、普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。  
このため、当中間連結会計期間、前連結会計年度にかかる株式数につきましては、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

※中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信（添付資料）3ページの「1. 当中間連結決算に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当中間連結決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 中間連結会計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表等	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(表示方法の変更)	9
(セグメント情報)	9

## 1. 当中間連結決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間における我が国の経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に、企業収益は改善傾向となり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。また、失業率の低下等により雇用環境は改善する一方、賃金の伸びが低水準な状況下で、社会保障制度などに対する将来不安も根強く、消費の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このような環境のもと、当社グループは就労継続支援A型事業を中心に、既存事業所での利用促進等の活動を進めるとともに、放課後等デイサービス事業の新規事業所として「マルクスコラはなみずき教室」を2018年5月に開設する等、将来に向けたサービス提供範囲の拡大を実施してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は141,613千円、営業利益は1,051千円、経常利益は10,081千円、親会社株主に帰属する中間純利益は7,714千円となりました。

なお、当社グループは、障がい福祉サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

また、当中間連結会計期間は中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、87,347千円（前連結会計年度末は、79,894千円）となり7,453千円増加しました。現金及び預金が8,371千円増加したことが主な要因であります。

## (固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、17,413千円（前連結会計年度末は、21,609千円）となり4,196千円減少しました。繰延税金資産が3,232千円減少したことが主な要因であります。

## (流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、51,964千円（前連結会計年度末は52,840千円）となり876千円減少しました。未払金が3,793千円増加したものの、未払消費税等が5,640千円減少したことが主な要因であります。

## (固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、29,250千円（前連結会計年度末は、32,830千円）となり3,580千円減少しました。長期借入金が3,580千円減少したことが要因であります。

## (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、23,546千円（前連結会計年度末は、15,832千円）となり7,714千円増加しました。親会社株主に帰属する中間純利益7,714千円を計上したことによる利益剰余金の増加が要因であります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末に比べて8,371千円増加し、43,837千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。なお、当中間連結会計期間は中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益11,743千円、未払金の増加額3,793千円等を計上したものの、未払消費税等の減少額5,640千円等を計上したことにより、9,726千円のプラスとなりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、生命保険解約による収入 1,661 千円等により、1,235 千円のプラスとなりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入 5,000 千円、長期借入金の返済による支出 7,590 千円により、2,590 千円のマイナスとなりました。

(3)業績予想に関する定性的情報

2019年8月期の通期の業績予想につきましては、2019年2月1日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）中間連結会計期間における重要な子会社の異動

当中間連結会計期間より、トライ株式会社、株式会社アイリアルは会社清算が終了したため、主要な非連結子会社から除外しております。

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当中間連結会計期間 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,465	43,837
売掛金	44,189	43,439
その他	239	71
流動資産合計	79,894	87,347
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,584	6,226
その他（純額）	778	401
有形固定資産合計	7,363	6,628
投資その他の資産		
長期前払費用	4,250	3,810
繰延税金資産	6,697	3,465
その他	3,297	3,510
投資その他の資産合計	14,245	10,785
固定資産合計	21,609	17,413
資産合計	101,503	104,761

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当中間連結会計期間 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
一年以内返済予定長期借入金	14,358	15,348
未払金	18,390	22,183
未払費用	12,963	12,386
未払法人税等	374	797
未払消費税等	6,753	1,113
その他	-	135
流動負債合計	52,840	51,964
固定負債		
長期借入金	32,830	29,250
固定負債合計	32,830	29,250
負債合計	85,670	81,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
利益剰余金	△4,167	3,546
株主資本合計	15,832	23,546
純資産合計	15,832	23,546
負債純資産合計	101,503	104,761

## （2）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
売上高	141,613
売上原価	91,128
売上総利益	50,484
販売費及び一般管理費	49,432
営業利益	1,051
営業外収益	
受取利息	0
助成金収入	20,462
その他	218
営業外収益合計	20,681
営業外費用	
支払利息	234
上場関連費用	11,000
雑損失	417
営業外費用合計	11,651
経常利益	10,081
特別利益	
保険解約益	1,661
特別利益合計	1,661
税金等調整前中間純利益	11,743
法人税、住民税及び事業税	797
法人税等調整額	3,231
法人税等合計	4,029
中間純利益	7,714
親会社株主に帰属する中間純利益	7,714



## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

		当中間連結会計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
中間純利益	7,714	
中間包括利益	7,714	
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,714	

## (3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 2018年9月1日 至 2019年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本			純資産 合計
	資本金	利益 剰余金	株主資本 合計	
当期首残高	20,000	△4,167	15,832	15,832
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間 純利益		7,714	7,714	7,714
当中間期変動額合計	-	7,714	7,714	7,714
当中間期末残高	20,000	3,546	23,546	23,546

## （4）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自 2018年9月1日 至 2019年2月28日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	11,743
減価償却費	735
保険解約益	△1,661
受取利息	△0
支払利息	234
売上債権の増減額（△は増加）	749
長期前払費用の増減額（△は増加）	440
未払金の増減額（△は減少）	3,793
未払費用の増減額（△は減少）	△576
未払消費税等の増減額（△は減少）	△5,640
その他	517
小計	10,335
利息の受取額	0
利息の支払額	△234
法人税等の支払額	△374
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,726
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
生命保険解約による収入	1,661
その他	△426
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,235
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	5,000
長期借入金の返済による支出	△7,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,590
現金及び現金同等物の増加額（△は減少）	8,371
現金及び現金同等物の期首残高	35,465
現金及び現金同等物の中間期末残高	43,837

（5）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

（セグメント情報）

当社グループの事業セグメントは、障がい福祉サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。